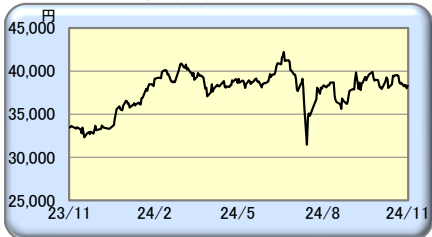


1. 日米株式と円/ドルの推移

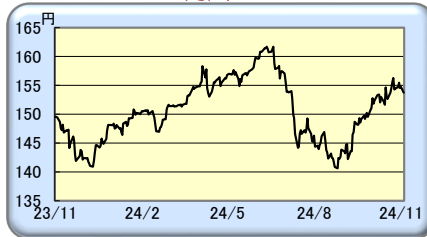
<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/10/31	2024/11/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,081.25	38,283.85	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,763.46	44,296.51	44,486.70	2024/11/11	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	152.03	154.78	161.95	2024/7/3	112.53	2021/11/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ ウクライナとロシアの対立激化による地政学的リスクの高まりやFRBの追加利下げ期待の後退から米長期金利が高止まりしていることなどから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲359.06円(▲0.93%)、TOPIXが▲15.11ポイント(▲0.56%)となり、ウクライナとロシアの対立激化による地政学的リスクの高まりやFRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ期待の後退から米長期金利が高止まりしていることなどから下落しました。業種別でみると非鉄金属、繊維製品、石油・石炭製品などの14業種が上昇した一方、医薬品、鉱業、電気・ガス業などの19業種が下落しました。

先々週末の米国株市場は、10月の米小売売上高などが市場予想を上回ったことなどを受けて米長期金利が上昇したことから、ハイテク株中心に下落しました。18日の日本株市場は、米国株市場が下落した流れを受けて半導体関連株中心に売りが広がり下落したものの、翌19日は米ハイテク株が買い戻されたことなどから反発しました。20日は、堅調な米景気を受けたFRBの利下げ期待の後退から米長期金利が高止まりしていることや、ウクライナ軍がロシア国内の軍事施設に対して長距離ミサイルを攻撃したと報じられたことなどから、リスク回避的な動きが広がり下落しました。21日は、前日に発表された米半導体大手エヌビディアの決算内容は良好ながらも、一部の市場参加者の高すぎた期待には届かなかったことから半導体関連株中心に売られ下落しました。22日は、前日の米国株市場が上昇したことを受けて、幅広い銘柄に買いが集まったことから反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	11月	86.5
11月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数	11月	108.7
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(11月6、7日開催分)		
			新築住宅販売件数	10月	73.8万件
11月27日	Wed	中国	工業利益(前年比)	10月	▲27.1%
		米国	耐久財受注(前月比)	10月	▲0.7%
11月28日	Thu	ドイツ	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	10月	+2.1%
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+2.0%
11月29日	Fri	日本	東京都部CPI(除生鮮食料/前年比)	11月	+1.8%
			鉱工業生産(前月比)	10月	+1.6%
		欧州	失業率	10月	+2.4%
			ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	11月	+2.7%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	11/25 スーム・ビデオ・コミュニケーションズ 11/26 アナログ・デバイス、テル・テクノロジー、HPインク
----------	----	--------	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の堅調な景気やFRBの利下げ期待などが上昇要因となるも、円高進行や地政学的リスクへの警戒感から上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米国の堅調な景気やFRBの利下げ期待などが上昇要因となるも、円高進行や地政学的リスクへの警戒感から上値の重い展開が続くとみられます。

先週末発表された米PMI(購買担当者景気指数)は、選挙への不透明感が後退したことに加えて、トランプ新政権による規制緩和や財政拡大への期待から改善しました。米景気は個人消費を中心に堅調さを維持してきましたが、26日に発表される消費者信頼感指数が良好な内容となれば、米景気への安心感が強まるとみられます。また、26日には11月6・7日に開催されたFOMC議事要旨が発表されます。足元では堅調な米経済指標が相次ぐ中で、FRB高官のややタカ派的な発言を受け12月の利下げ観測が後退していますが、議事要旨が緩やかな利下げ継続を支持する内容となれば、リスク資産全般にとってプラスに働くとみられます。一方、日銀は経済・物価が見通しに沿った内容となれば金融政策の正常化を進める姿勢を維持しており、29日の東京都部CPIが堅調な内容となれば日米金融政策の方向性の差による円高進行を意識させる内容となり、日本株の上値抑制材料に働くと見られます。また、ウクライナ情勢が緊迫化する中で、一段の情勢悪化には注意が必要とみられます。その他の注目材料として、日本では29日の鉱工業生産、失業率、米国では27日のPCE価格指数、欧州では29日のユーロ圏CPI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。

